



日本人の ブラジル移住の 歴史

1908年に781人の日本人がブラジルへ渡ってから今年で100年。日本人のブラジル移住の歴史を振り返るとともに、世界情勢の変化や移住政策の転換を背景に移り変わってきた日本・JICAの移住者・日系人支援について解説する。

Q なぜ日本人はブラジルに移住したのですか？

A 1868年のハワイ移住に始まった日本人の海外移住は、GRAM、カリフォルニアと続き、明治中期を過ぎたころからは、メキシコやブラジル、パラグアイなど中南米諸国にも渡っていきました。

ブラジルへの最初の移住は1908年(明治41年)、781人乗せ、神戸港を出発した「笠戸丸」が、アフリカ大陸南端を回って大西洋を越え、約50日後、サンパウロに近いサントス港に入港しました。当時、最大の輸出産業であったコーヒー栽培の労働力不足に悩むブラジル政府と、日露戦争後の経済不況や膨脹する人口への対策として海外移住を推進した日本政府の意

向が合致したことが端を発します。その後ブラジル移民は増え続け、20年までに2万8661人が移住しました。

しかし、太平洋戦争などの影響で移住者は次第に減少。再び増えたのは、海外からの引き揚げ者が帰国し、人口問題が深刻になった戦後です。51年のサンフランシスコ講和条約の調印を経て、ブラジル政府が日本側の移住計画を許可し、日本政府はブラジル移民を再開。52年、ジュート栽培に従事する54人が移住して以降、送出数を増やしていきました。

Q 移住者、日系人支援を始めた経緯は？

A 戦前のブラジル移住を中心的に推進してきたのが、コ

ラシル拓殖株式会社(13年設立、17年に海外興業株式会社と統合)であり、その現地代行機関として29年にブラジルに「ブラジル拓殖組合」が設立されました。これが、移住者支援の始まりです。

戦後は、ブラジル移住者急増と、海外からの移住者招へいの増加に対応するため、54年に「財団法人日本海外協会連合会」が発足。移住に関する政策の広範な移住者の募集・選考、訓練講習、輸送、定着とその指導援助、移住者に対する渡航費の貸し付けなどを行いました。

また、渡航費や、移住者が行う農業・漁業・工業などに必要な資金の貸し付けを通じて、海外移住を促進する組織として、55年に「日本海外移住振興株

式会社」が設立されました。

さらに63年、公的実務機関として「海外移住事業団」が発足。戦後の経済復興に伴う日本国内の労働力不足という懸念から、「移住は単なる労働力の海外移動ではなく、日本および日本人の国際的声価を高めることにある」という立場のもと、移住はあくまで移住者の意思によるものと定義されました。

これに基づき、移住事業団は移住者の援助を主な目的に、日本海外協会連合会と日本海外移住振興株式会社の業務を継承することにしました。

そして戦後、経済大国へと歩んでいった日本。移住者への数は年々減少の一途をたどり、移住事業団設立10周年の73年、

Q 現在、日系ブラジル人が抱える問題は？

A 現在、海外の移住者・日系人は260万人以上(推定)に達し、うちブラジルでは最大の150万人が生活をしています。100年という長い月日を経て、今現地で深刻になっているのが1世の高齢化問題です。また、出稼ぎによる日系社会の空洞化・脆弱化、日系人のアイデンティティーの喪失という問題もあります。こうした残された課題への対応としてJICAは、ブラジルで高齢者医療・福祉、日本語教育、人材育成などを実施しています。

一方、日本国内には、職などを求めて、30万人を超える日系ブラジル人が居住していますが、低賃金で過酷な労働環境に置かれている人もいます。また、医療保険や年金の未加入など、社会保険問題のほか、日系ブラジル人子弟の日本語能力不足による不就学という教育問題もあります。そうした「在日日系ブラジル人」に対してJICAは、生活相談や情報提供などを行い、多文化共生社会の実現に向けた支援を実施。2008年度には、現職の日本人教員を日系社会青

年ボランティアとして派遣する制度も新設しています。

Q ブラジル日系社会が存在感を増しているのはなぜか？

A 各国の移住者・日系人が、政界、官界、経済界、芸術、文化など広範分野に進出し、指導者も輩出しています。ブラジルでは、日系人が取り組むアグロフォレストリーにより、アマゾンの熱帯雨林の保全・回復、雇用機会の創出などがもたらされました。また、71年のJICA専門家派遣で始まったサンタ・カタリーナ州でのりんご栽培は、日系人らの努力で地元の大産業にまで成長しています。

こうした自覚ましい活躍をする日系人を国際協力の担い手として育成しようというJICAは支援しています。97年度には、日系人を開発途上国に派遣する制度も設け、技術協力の効果・効率的な実施に日系人が重要な役割を果たすようになってきました。

その中で最も多いブラジルの日系第三専門家は、農業や医療分野を中心に、中南米諸国12カ国、ポルトガル語圏アフリカ諸国2カ国で延べ175人が活動。同一・類似言

Column

全国各地でブラジル移住100周年記念イベント開催

日本人がブラジル移住100周年に当たる今年、「日本ブラジル交流年」これを記念し、日本とブラジルの各地で、さまざまなイベントが開催される。JICAは、100年にわたる日本人移住を紹介する写真展「新世界に渡った日本人」を、横浜市のJICA横浜海外移住資料館で開催(6月29日まで/月曜休館/無料)。また、在日ブラジル人が多く居住する愛知県豊田市や静岡県浜松市などをはじめ、全国30カ所以上での巡回展も行う予定。開催スケジュールは、海外移住資料館ホームページ(<http://www.jomm.jp/events/2007/brasil.html>)を参照。

※現地の日系人社会に対する日本語教育の実施や、在日日系ブラジル人子弟の教育に当たる人材の養成が目的。派遣中の経緯を帰国後の教育活動に生かせるよう、日系ブラジル人が多い地域を募集対象としている。

経済技術協力などの連携が移住振興のための施策の一つとなり、事業の重点は、移住者の送り出しから、既移住者の援護に移っていきました。JICAは、この移住事業団の業務を継承する形で74年に発足。移住者の定着と安定への支援として、移住投資事業(土地購入・移民資金などの貸し付け)や入植地事業(土地の造成・分譲)のほか、地域開発ともいえる基盤整備事業(農業生産、生活環境、医療衛生、教育など)を実施してきました。

しかし、さらなる移住者の減少により、送出事業は93年度に終了。同時に、移住者社会の世代交代が進み、日系人支援の在り方が問われるようになりました。